

## 中国会計・税務実務ニュースレター

今回のテーマ： 今後の中国個人所得税の行く末

今後、中国の個人所得税が改正される可能性があります。改正された場合、高所得者層や外国人にとって、大きな影響があると予想されます。ここでは、現時点での情報に基づき、もし課税強化されるのであれば、どのように改正されるかについて解説します。実際に税制改正された場合、迅速に対応できるようにお役立てください。

### 1. 税率の見直しと高所得者層への影響

現在、中国の個人所得税は7段階の累進課税制を採用しており、税率は3%から45%まで設定されています。今後の改正では、この上限税率45%の見直しや、税率区分の調整が議論されています。

高所得層に対する税率がさらに上がる可能性もあり、例えば、新たに50%以上の税率が適用される可能性も示唆されています。この改正が実施されると、年間収入が一定水準を超える高所得者には負担が増加することとなります。

### 2. 外国人所得控除の縮小

従来、中国で働く外国人に適用されていた控除（例えば、住宅費や子女教育費など）については、既に数年かけて削減の傾向にあります。今後の改正では、外国人向けの特別控除の縮小または廃止がさらに進む可能性があり、住宅手当、交通手当、子女教育費といった控除項目が減少することで、外国人駐在員の税負担が増すことが予想されます。会社にとっても駐在員派遣のコストに直接関わる問題となります。

また、外国人の短期滞在に関する「183日ルール」の緩和も検討されています。これが実施されると、外国人がより短期間の滞在でも中国での納税義務が発生する可能性があります。頻繁に中国出張が発生する会社にとって注意が必要となります。

### 3. 控除額の見直し

中国の現行制度では、納税者個人に月額5,000元の基礎控除が適用されるほか、児童教育、住宅ローン、医療費などの項目に対して追加の特別控除が設けられています。今後の改正では、特別控除の範囲が変更され、一部の控除額が削減される可能性があります。この削減は中国人にも影響がありますが、外国人にとっても負担増となる可能性が高いと考えられます。

### 4. 投資収益に対する課税強化

現在、中国では上場企業の株式譲渡益について個人所得税は課されていません。つまり、個人投資家が中国の株式市場（上海・深圳証券取引所）で得た売却益は課税されません。この措置は、資本市場の流動性を高め、投資を促進するために設けられています。

以前から、中国でキャピタルゲイン税の導入についても検討されており、今後、一部の投資収益が課税対象となる可能性があると考えます。特に、資産運用に注力している高所得者層にとって影響が大きいと見られ、課税対象となる資産について情報収集することが必要となります。

### 5. 海外所得の申告義務強化

近年、海外所得の報告義務が厳格化される傾向が見られ、今後の改正で、海外での投資収益や外国の銀行口座情報の開示が求められる可能性があります。特に、国外に資産を持つ中国在住の外国人や高所得者層にとっては、資産の透明性を確保し、違法な租税回避行為とみなされないよう、適切な報告が求められることとなります。

## 6. 社会保険料の負担増加

個人所得税とともに社会保険料の負担増が予想されており、企業が従業員の社会保険料を追加負担するケースが増えると予想されます。外国人の場合、企業の負担増により、給与パッケージの見直しが求められる可能性があります。

### お見逃しなく！

昨今、中国政府の財政が逼迫しているとの報道が多く見受けられます。中国において今後、個人所得税課税が強化される可能性があると考えられます。特に、外国人や高所得者層をターゲットとした増税は、国内世論からの支持を得やすいため、課税強化の可能性はより高いと考えます。

このような税務リスクを軽減するため、今後の動向に注目し、早めの対策と、会計事務所や税務アドバイザーとの密接な連携が重要です。